（1）　昭和42年2月24日　国鉄東局特別扱承認新聞紙　第490号
昭和40年3月8日第三種郵便物認可（毎週一回金曜日発行）

1968年11月29日　第154号

☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆プロレタリア世界革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！
共産主義者同盟

11月29日
週刊
第154号
編集発行人　佐々木和雄
一部　20円
購読料　1部20回500円

戦旗

戦旗社
東京都千代田区三崎町2－7－6 高沢ビル内 電話代表 03（261）2961 振替（東京）26110
大阪支局大阪市福島区鷺洲本通り1－16北村ビル 電話06（458）6597
京都支局京都市左京区下鴨宮崎町128－29（075）（701）0025
名古屋支局052（732）3553

11月30日／全関西政治集会（大阪・中小企業会館、午後六時）
／石川島播磨重工業第一波行動 生産阻止連絡会議（豊晴児童遊園、午後五時）
12月11日／日帝打倒 安保粉砕 共産主義者同盟政治集会（豊島公会堂、午後六時）
12月14日／共産同結成十周年 全愛知政治集会（名古屋市婦人会館ホール・午後六時）

10・21を頂点とする秋期闘争の総括をふまえ

安保粉砕、12・11政治集会に結集せよ

個別闘争の進撃を安保粉砕へ

神田統一赤軍で、日大・東大闘争勝利へ

……全国学園闘争の天王山として存在する、官学東大・私学日大闘争は留年・卒業問題を軸に最終的過程に入りつつある。東大全共闘、日大全共闘のよびかけによる11・22東大闘争は、執行部の首のすげかえにより、東大という共同体幻想への再収約を目指す当局との大詰の攻防の局面において、スト破りとして公然と登場している民青の全国動員を文字通り粉砕し、局面の大転換・流動を図るべく闘う全学連の全国結集として闘われた。

たしかに、11・22の局面における両者の実力のきっこうは、その時点において情勢の決定的転換をおしずすめることを不可能にした。しかしわれわれは、まさに現時点における階級闘争の攻防の一大焦点となっている東大・日大闘争を徹底的におしひろげ、「NATO・安保粉砕、ベトナム革命勝利」への広大な陣地・部隊形成を図るべく大胆な方針提起を行ない、この方針を貫徹するために、全ての力を投入することをここに明らかにしたい。

社会的再編と学園闘争

はじめに確認しなければならないことは、現在の学園闘争の質と10・21闘争が切り拓いた新たな地平における東大・日大闘争の飛躍の方向性と展望である。

われわれが注目しなければならないのは、現在の諸学園闘争の勃発が、なによりも市民社会の深部の動揺、諸階層の動揺を示すものとしてあることである。われわれが切り拓いた昨年10・8以来の国際反戦闘争が跳揚しつつも未だ突出的部分の闘いでしかない時、多様な構造を持ちながらも、全大学人をまきこんだこれらの学園闘争が、突出した闘いとの結合の条件をますます増大させており、正しい指導がなされるならば安保闘争の巨大な陣地と部隊を形成しうることである。

東大闘争が医学連・青医連運動から出発し、日大闘争が20億円におよぶ不正資金問題から出発しつつも、これほどまでの全社会的焦点になりえたのは、70年安保に侵略・抑圧・反革命の命がけの飛躍を展望しない限り、支配秩序を貫徹できない日本帝国主義の、諸階級・諸階層をまきこんだ支配秩序の全社会的再編の真っ只中に「大……

……学の帝国主義的再編」と把えこれとの対決の意識性をかちとりつつ「NATO・安保粉砕、ベトナム革命勝利」を闘い抜く部隊の飛躍を展望しなければならないのである。

70年安保の国際的ひろがり

われわれは、10・21闘争において国際階級闘争での突出的位置を獲得した。国際反戦闘争がベトナム反戦闘争として跳揚しつつも、3・31ジョンソンの和平提案以来……

日本帝国主義打倒、安保粉砕

共産主義者同盟政治集会

日時　十二月十一日　午後六時－九時（五時半開場）
場所　豊島公会堂（池袋駅東口下車）
■講演　安保粉砕、日本革命の道と労働者党建設
共産主義者同盟議長　佐伯武
■諸団体挨拶　全学連・東京地区反戦　他
主催　共産主義者同盟

11月22日東大安田講堂前での一万余名の全国学生総決起集会

安田講堂前に万余の武装集会

11・22全国学生総決起大会かちとる

右翼と民青を圧倒

22日午後四時、東大本郷安田講堂前、正門に続く銀杏並木は、東大全共闘・日大全共闘そして全学連社学同部隊千七百をはじめとする一万余名の戦闘的学生で埋められ、竹槍、角材、鉄パイプの林の間に、数百の赤旗が翻り、全国学園闘争の決定的転機を象徴した。

「全国学生総決起大会」は、東大全共闘山本義隆代表と日大全共闘代表の司会で行われ、久保井全学連副委員長をはじめ、革マル派、自治会共闘、中核派、解放派、ML派、四トロ派そして東大、日大両共闘会議などの代表の断乎たる決意表明をうけて、成功裡にかちとられた。一万の構内武装デモは教育学部前の日共派全国総決集の六千人集会、教育学部と銀杏並木を結ぶ道の間に朶りこんだ総数一千～一五〇〇名ぐらいの「一般学生」と称するいくつかの反動的小集会を完全に圧倒し、動揺の極に追いこんだ。

しかも、東京「帝国主義」大学の闘いが、日大生の闘いとかたく結合し、かつ、10・21防衛庁－新宿・御堂筋闘争を反戦・全学連の先頭に立ってになった全ての先進的学生と進んで手を握ったことは、「段検スト」というマスコミの中傷を真向から粉砕し、名実ともに東大闘争を「全国学園闘争の天王山」たらしめたのであった。

「大学閉鎖」攻撃に全学封鎖で

だが、ヤヌスの顔をもつ東大闘争は、この日、前進する生々しい顔だけでなく、もう一つの顔、闘いの中で生きたまま腐ってゆく顔をも見せたのである。

その一は、佐藤帝国主義政府の東大、日大、教育大、外大に対する再々度の恫喝に尻押しされた加……

「一般学生」に仮装することにより、三〇〇名程度を朶りこますことに成功した。

その二は、帝国主義的労働運動の登場を前にした市民の危機から「民主連合政府」の幻想が壊れ、「民主連合政府」のミニチュア・モデルとして維持されてきた大学……

11・24三里塚に結集しデモに出発する全学連

11・24 成田闘争に全国から七千三百

鉄の戦線

仏五月を越え、反帝の陣地へ

東大・日大、中大を安保へ

ニクソン就任粉砕とASPAC

11・22神戸港闘争　闘う戦列大きく前進

佐藤反戦性話人再逮捕さる

10・21闘争で36名が起訴

地区反戦―組合―地域共闘

地域労働運動の現段階

共産主義者同盟大阪府委員会

地区反戦運動は、労働運動の右翼的再編成が資本の攻勢激化によって進行している中にあって、唯一、新たな政治闘争部隊として、この一年間、労働者階級を大きく組織してきた。まさに地区反戦運動の拡大は、地域活動家の結集によって第一段階の組織体制を整え、公労協・民間大単産、中小企業の職場活動家を結合する第二段階を迎えている。大阪府委員会から活動の現状と問題点を報告してもらった。（編集局）

労働戦線の左からの再編成を

七〇年をむかえ、労働戦線の左からの再編成がその根底から進んでいる。この再編成を推進しているものは政治闘争である。

経済闘争は、従来の日本の労働運動の中で大きな比重を占めてきたが、今日では政治闘争に労働者大衆を結集することが重要である。経済闘争が革命的に闘われるためには、労働組合が成長の課程にあり、労働組合が経済闘争のなかで、組織を強化してゆく可能性があることが必要である。今日労働組合がほぼ成長を終り、その力の限界が大衆的に明らかになってきている時期において、経済闘争のみの提起では労働者大衆を結集することはできない。

しかも現在日本帝国主義は、既成指導部の経済主義を利用しつつ労働者支配を完成させたのみで満足することなく、専制支配をめざしつつある。対外膨張のための企業合併と金融寡頭制支配の確立は労働者・人民の生活破壊をおし進めるものであり、しかも政治・経済における腐敗の進行は、一層労働者人民の不満を増大させるが故に、専制配体制が準備されざるをえないのである。

だが、このような帝国主義の専制と反動について一般的に暴露するだけでは政治闘争にはならない。問題は帝国主義の専制と反動と対決し、これを阻止する闘争をつくりあげることである。これは政治的統一戦線の問題であり、労働組合それ自体とは質を異にしている。

したがって、現段階において労働戦線の左からの再編成をおし進めるものは、帝国主義の専制と反動に抗する政治闘争の展開と政治的統一戦線の形成にある。労働組合活動家は単に組合活動家としての任務をはたすだけでなく、この全階級的観点からの任務をも同時に実行しなければならないのである。

地区反戦と労働運動

ここ二年間の活動のなかでわれわれは関西の主要地域に地区反戦を築きあげた。そして、佐世保闘争以降の諸闘争のなかでその定着をはかってきた。この活動のなかでわれわれは各地域の活動家と結合し、われわれの戦列を強化してきた。むろんわれわれはいまだ全活動家との結合を完了したわけではない。だが、地域活動家を軸に、一般的な形で活動家の結集が進んでいったところのいわば地区反戦の第一段階の活動は終了し、地区反戦に結集した活動家が組織者として、自らの属している大衆組織における活動を開始しはじめた第二段階へ移行している。

この第二段階への移行は、われわれの主体的条件の成熟によってもたらされたばかりではない。むしろ、根底から流動しつつある労働戦線の現状がわれわれに要求しているのである。その一つのあらわれは、公労協・公務員労働者の間での職場反戦活動の広がりである。この地区反戦活動の第二段階への移行と職場反戦の形成は、地区における政治闘争の展開からさらに地区における労働運動の展開へと、その活動をさらに高度に発展させつつある。この地区における労働運動の展開とはいかなる意義をもっているのだろうか。

地域における労働運動の展開

今日労働組合活動家は単に組合活動にたずさわるだけでなく、全階級的視点から運動に参加する必要があることはすでに述べた。この観点を具体化するならば次のようになる。今日、官公労働者は反戦青年委の中軸になっている。だがこの運動も、民間労働者との結合をなしとげない限り、労働戦線の左からの再編を勝ちとることはできない。官公労働者は、地区における政治闘争の中枢を荷い、このなかで民間活動家と結合することによってしか、展望がないことは明らかである。

だが民間企業においては、政治活動は当然非公然の状況におかれる。同盟系の労働組合では、職場活動すら非公然に行なわねばならない。その際われわれがいかに周到に非公然活動をおし進めようと、その活動は資本の側に明らかになる。そして資本は、この非公然中核が、一定の影響力を保持するに至った段階で、この非公然組織の破壊を試みるのである。その手段は配転から解雇さらに組合幹部をつかっての統制等、多くの手段がある。

とくに最近のわれわれの経験をふりかえってみるならば、中小企業といえども「近代的」労務管理が整備されており、経営側は、日常的にレッドパージを準備している。したがって、われわれが職場で一定の勢力を保持したとき、必然的に資本の側からの攻撃を受けるのである。

この資本の攻撃に屈するならば長年の非公然活動の成果は一気に霧散させられてしまうであろう。だがこの攻撃と対決し、公然と闘いを組むならば従来の非公然活動から飛躍した闘いへと発展する可能性をもつ。すなわち、レッドパージという資本の政策と対決するなかで、公然活動の展開を勝ちとることができるのである。

この闘いを成功裡におし進めるためには公労協労働者を先頭とする地域の支援態勢がカギである。何故なら、民間労働組合は、レッドパージに対しては十分闘いえず、地域共闘の力ではじめて長期抵抗闘争へと発展するからである。だが、本来地域共闘の中枢となるべき、地区労は単なる連絡機関でしかなく、反戦活動家を中心に、自ら地域共闘を作りださねばならないのである。レッドパージの攻撃に対決する長期闘争の展開は、それ自体地域労働運動における拠点の数をふやしてゆくなかで、組合活動家の地域的結集をおし進め、地区反戦の闘争の質を労働運動にも持ち込む組織を形成してゆくことができるのである。

反安保統一戦線の諸問題

われわれが、地区反戦を、反帝統一戦線として地区に定着させ、そして、地区反戦活動家に対する経営からのレッドパージを、地域労働運動の展開により、はね返す態勢をきずきあげる作業を進めるならば、さらに問題になるのは反安保統一戦線である。

社会党、総評を中心にして、反安保実行委員会が呼びかけられている。それは、中央段階では、地区反戦排除というかたちで進められているが、地評ルートによる組合員がきかなくなっている現状では、各地域に反安保実行委員会を結成せざるをえないし、その場合、地区反戦を無視することはできない。また地評・地区労が、単なる連絡機関になり、地区労働運動を闘いえていない現状で、地区反戦活動家を中心とした地区労働運動の部隊形成が進むならば、反安保実行委員会を内容あるものにしてゆくことができる。

七〇年を真近にひかえ、「終了通告」という闘わない日共路線に対し、実力闘争を展開する部分は増々拡大するであろう。そして、反安保実行委員会が、60年安保共闘の型ではなく、地区反戦と、それを中心とした地域労働運動の部隊によって荷われてゆくならば、それは60年安保闘争の限界をのりこえて進むであろう。何故なら、労働組合上部機関から独立した政治闘争部隊が反安保実行委員会を領導するからであり、そのことによって、労働運動の再編成は、一つの運動形態を与えられるであろう。

70年安保粉砕、一月訪米阻止

全関西政治集会

日時　11月30日（土）五時半
場所　中小企業文化会館（上本町八丁目）
講演　七〇年安保と国際階級闘争　共産主義者同盟国際部長　松本礼二
基調報告　革命的展望における安保粉砕の意義　関西地方委員会議長　野崎進
戦線報告　三里塚芝山反対同盟、全学連、関西地区反戦連合
主催　共産主義者同盟関西地方委員会　社会主義学生同盟関西地方委員会

屋良当選と沖縄闘争の新段階（下）

ランパート就任阻止！軍政打倒へ沖縄―本土の連帯を

われわれは、前号において、沖縄現地の闘いが主席―立法院選を媒介にして、これまでの「即時無条件全面返還」運動から「米軍政打倒・米軍基地撤去、日帝の侵略前線基地化阻止」へ、日米両支配者階級の沖縄に対する統治原理―統治機構の帝国主義的再編に応じて飛躍しつつあることを確認した。本号においては、この沖縄闘争の三大スローガンに集約される革命的方向性を如何なる運動形態・戦術を媒介にして実現していくのかについて具体的に明らかにしたい。

三大スローガンの沖縄闘争の展開

選挙戦の熱狂がさめやらぬ十一月十九日、嘉手納基地でB52が爆発、同基地沿いの嘉手納村と美里村の民家にもかなりの被害を与えることによって沖縄階級情勢は、今、来月中旬に予定されたゼネストへ向けて、大きく分解―飛躍が開始されようとしている。

いうまでもなくその飛躍とは、われわれが提起するスローガンへ向かってのそれである。B52爆発を契機として野党統一選挙綱領の「核基地撤去、基地反対」の矛盾は余すところなく暴露されつつある。周知のように昨年の4・28沖縄返還デーのころから基地「反対」か「撤去」かをめぐって革新共闘の内部で激しい論争が闘わされ、事実、今回の選挙中においても県労協、教職員会下部等から、基地「反対」に対する批判が展開されていた。

何故、「核基地」に対しては「撤去」であり、「一般基地」は「反対」に止めるのか。どだい米軍当局、本土政府も「公式」には「核基地」の存在を明言していないではないか。「基地」の存在を否定することは、その性格によって段階がつけられることなのか、このような批判は全く当然である。沖縄現地の階級形成にとって「基地撤去」は不可欠の目標であり、革新共闘の欺瞞的スローガンは、今回のB52爆発を契機にして、人民・大衆に乗り越えられた。嘉手納基地司令官の「今回の事態は交通事故と同じである」という発言に対する大きな怒りの内実こそまさに「基地撤去」に他ならない。

翌日、クリフォード国防長官は、アンガー高等弁務官を解任し、新たにランパート中将を任命したと発表した。この新たな攻撃に対して今こそ、「米軍政打倒」に具体的内実を与える沖縄階級闘争の決定的飛躍の時が到来したことを確認せねばならない。即ち、ランパート沖縄入県―就任阻止闘争に決起することである。ランパート新高等弁務官が本土政府との会談に立ち寄ろうとするならば、勿論われわれは全力を挙げてこれを阻止し、現地の「米軍政打倒闘争」と連帯するであろう。現在以降の一切の米軍基地撤去、原潜寄港阻止闘争と、十二月中旬に予定されるゼネスト等の現地の闘いは、来春一～三月頃と目されるランパート就任阻止闘争を目指したものとならなければならない。

前号でも明らかにしたように、主席選挙の結果に対する「本土政府への批判を意味しない」という発言は現地で激しい憤りをもって迎えられた。そしてB52爆発の当日、この報せを受け取った後、自民党総裁選へ向けての佐藤派総会での三木「本土なみ」批判の「沖縄の基地が本土の安全に果している役割は沖縄住民もよく理解している。本土なみの基地にすることを沖縄同胞が望んでいるというのは認識不足もはなはだしい」という佐藤発言は何がなんでも本土復帰が先決であり、本土復帰は現状が変わることだ」と願望していた「本土復帰派」を完全にたたきのめすと同時に、「本土政府との対決」が沖縄闘争の階級的前進の鍵であることを決定的に理解せしめた。もし佐藤が今後沖縄へ行くことがあれば、今度は六五年の時のように米空軍建物の屋根裏部屋へ逃げこむことは不可能になるであろう。本土の労働者・学生も「日帝の侵略前線基地化阻止」のスローガンの下、訪沖阻止闘争に決起するであろう。これは、佐藤のみならず、今後の本土政府首相の本土―沖縄革命までの不可避の運命である。

同時に、われわれは、既に前号で明らかにしたように「本土一体化政策」とは、ほかならぬ軍事に集約されつつもそれに止どまらず、広義の「日帝の侵略前線基地化」であることを明確にさせ、その具体的発現形態に対する本土―沖縄の連帯した闘いに立上らねばならない。その中心的環こそ、四月に予定されている自衛隊の沖縄派遣に対する闘いである。本年七月の画期的な自衛隊上陸阻止闘争は来春、沖縄―本土の一体となった闘い―三月自衛隊三軍演習阻止に続いて、反革命を政治過程に引きずり出し、それを粉砕する展望―自衛隊解体闘争の、防衛庁闘争―諸基地闘争と結合し、その裾野を拡大させる具体的過程―として更なる飛躍が保証されなければならない。

以上、これまで、前号に続いて沖縄現地の闘いの転換とその革命的再編の方向性を、三大スローガンの下にいかに実現し、そのスローガンの下での本土大民の連帯の契機をいかにして形成していくのかについて明らかにした。

次に、かかる沖縄闘争の推進にとって不可欠な、革命的左翼と自称する部分から提起されている、「本土復帰・経済論」なるものの批判をしておかなければならない。

中核派沖縄闘争論の致命的誤謬

中核派の機関紙「前進」を大々的に割いてのこの間の沖縄闘争のキャンペーンは、安保―沖縄論争の発展にとって大きく貢献したことを先ず確認しておこう。それは決して「核大なゼロ」ではなかったのである。何もいわないに等しいことを並べたてるよりも「大きな誤り」なら逆に使い道があることの生きた見本であったのだから。要するにスターリニズムの革命論が誤謬に貫ぬかれた体系であるように、中核派の本土復帰論に集約される沖縄闘争論は、「日米安保同盟の弱い環」どころか、中核派の革命論の弱い環であり、誤謬の体系であるということ、従ってその根拠は、これまでの本土―沖縄現地の闘いの現象的断絶よりも深いのである。

「前進」408号「ブントの沖縄闘争論を批判する」という藤掛論文は「ブントの沖縄闘争論の致命的欠陥は…、日米帝国主義同盟の正しい認識を欠き、沖縄の分断支配の日本帝国主義にとって持つ意味を理解せず、その結果として沖縄の解放を、安保粉砕・日帝打倒のなかに位置ずけることが全くできない、という点にある」という。かかる批判は、そっくりそのままわれわれからする中核派批判の根幹である。ということは、論争の軸は、沖縄闘争論においても「現代帝国主義論」にあるからだ。これに関しては、われわれは現代帝国主義の危機の具体的発現過程とそのテンポ」を除いては、全面的に明らかにしており、中核派は超帝国主義論に転落したと批判しているのである。「反スタ」論者が何故その根拠さえ「七〇年安保と諸党派・革マル批判」本紙145号の中で示しているにも拘らず、「ブントは自分に都合のよいデーターしか寄せ集めていない」「前進」（A.S.P.A.C路線批判）という泣言だけで超帝国主義者としてのまともな反論を避けて通っている。戦略論の根幹をなす「現代帝国主義論」に関する論争ならぬ論争は、今後も継続されるであろうから、ここではこれ以上問題にしない。

中核派の戦略論の誤謬は、既に前提的に確認されてあったし、沖縄闘争論においてもこの誤謬を深めることも訂正することも何らなされなかったから、むしろ問題にされなければならないのは階級形成論の領域（戦略論と密接不可分なのだが）における誤謬が露呈されたことである。二つ三つとり出してみよう。

「沖縄返還が帝国主義者がしかけた『落し穴』だとか『陰謀』だとかいう用心深いが間の抜けた誤った理解をまず投げ捨て、安保粉砕・日帝打倒と並んで沖縄の本土復帰・基地撤去のスローガンを何のちゅうちょもなしに日本の全労働者人民のスローガンとして打ち出すことからはじめなければならない。」（408号藤掛論文）

「沖縄問題の特殊性は、それ自身としてはなんの社会主義的要素も含まない本土復帰という要求が、現実には日米安保同盟に媒介されて帝国主義の反動的拠点を根底からゆるがす闘いに転化しているということにある。」（406号白井論文）

「本土に復帰しても支配者が帝国主義者である限り何の意味もないなどと観念的タワ言をもてあそぶ者は、二十三年間の沖縄の現実を知らない者であり、いや知ろうとしない者であり、従って沖縄を論ずる資格はない。賃金が上っても資本家がいる限り何の意味もないなどという者に、労働者解放の闘いを論ずる資格がないのと同じことである。」（406号田上論文）

中核派の「本土復帰論」が階級形成論として展開された場合の犯罪的役割を指し示して余りある例であり、三人の異った論文から引用したのだから、筆者の個人的誤謬では決して済まされず、われわれは、中核派全体がそもそもかかる誤謬に骨の髄まで浸かされていると判断せざるをえない。

藤掛は、購買派経済学者でも恥しがるであろうような御託を宣う「宗教家」にいつから転向したのであろうか。これは彼の最近のブル新聞の「ノリ紙」細工的作業と密接関係である。白井は、いつから中核派の「永沢史郎」になったのであろうか。かかる把握は「前衛党のための闘い」の中で最初に駆逐されなければならない「理論」である。田上は、共産主義者が何故、如何にして賃金闘争を闘うのか、根本から勉強し直さなければならない。沖縄闘争などというのはそれからの後にした方がよい。

これらは、中核派の「本土復帰・経済論」必然的末路なのである。

沖縄闘争の運動形態・戦術に関してはどうであろうか。

主席―立法院選に関して、彼らは美濃部選挙の苦い教訓を思い出してか、極めて慎重であった。「前進」406号では、当初の革新優位が本土政府、米軍政の介入強化で崩れて来たことを強調し、それを革新共闘の大衆闘争の放棄に求め、屋良敗北をにおわし、殆んど内容的には展開されない「本土の闘いの重要性」が強調された。410号では、その本土の闘いが「4・28奪還闘争の大爆発」という、旧態依然の方針が確認されるだけであり現地の闘いの具体的方向性に関しては全く触れられない始末である。

まして、沖縄闘争でわれわれを苦しめてきた問題である本土―沖縄人民の連帯、とりわけ現地の運動の質的転換に呼応し、革命的にこれを牽引する本土の闘いがいかなる運動形態・戦術を媒介にして形成されなければならないのかは、問題にされてすらいないのである。全く、中核派にあっては、これまでの沖縄闘争の困難性は、「本土復帰」を唱え、沖縄県民も日本人であることを理解し、4・28沖縄デーに取り組めば、大方打開されるという「極めて異常な驚くべき」無理解、従って無方針をさらけ出すのである。

安保の焦点　来春沖縄闘争

われわれは、以上のような中核派の傍状を一方での「沖縄解放論」者との関係で見なければならない。即ち、「解放論」者の「革命は必要である」「革命はプロレタリアートを主体にして遂行されなければならない」といった類の主張ならぬ「主張」への反撥として「現実」、それも中核派の場合はもはや全く古くさくなった「現実」に依拠して局面を打開しようというプラグマティズムが登場することである。

何度も確認したように、沖縄現地の闘いはこの両者を殆んど止揚した地平で闘いが取り組まれている。これこそ、まさに沖縄二十三年間の闘いの成果であり、直接、沖縄闘争として連帯することは極めて少なかったにせよ本土の二十三年間の階級闘争総体の成果とそれは密接に関連しているのである。しかし、安保・沖縄闘争の決定的時点に到達しつつある今、本土―沖縄の闘いの連帯を即自的なものに押し止めることは許されない。

十一月から来春一～四月にかけての安保闘争の焦点は、ニクソン就任式阻止―日米首脳会談を間にはさみ、沖縄闘争にあることは最早や明らかであり、とりわけ、ランパート入県―就任阻止闘争のアメリカ、本土、日本の共同行動としての展開こそ、沖縄現地の闘いに「米軍政打倒」の突破口的位置をもたらすと同時に、来秋に引き続いて開催されるであろう日米会談粉砕の、本土―沖縄―アメリカでの共同行動の最大規模での取り組みのその質量的性格を決定づけるものとなるであろう。

ここに、沖縄闘争が、七〇年安保粉砕の決定的な環として闘われなければならない所以があるのであり、われわれは、かかる闘いの実現にむけての組織的準備を開始する。

ドイツSDSの現局面（上）

共産主義者同盟国際部

（1）東独派との分裂

九月十三日、第23回大会（フランクフルト）において、SDSは、ライン・ルール地方を中心に多くの勢力をもつ、再建された合法主義の新共産党DKPに合流したスターリニスト派と「WAS TUN」紙に結集する「反権威主義左派」に分裂した。

分裂の直接の契機は、七月二六日ソフィアで開かれた世界青年フェスティバルに出席したSDS代表（ヴォルフ議長ら）に対し、ブルガリア秘密警察といっしょになってテロを加えたスターリニスト派五名の代議員の除名決議であった。

この分裂は、この春の闘争の中で準備されてきた。すなわち、第一に、非常事態法闘争のさ中、バリケードによる大学占拠で闘うケルン大学で、スターリニストが「極左冒険主義反対」の名の下にバリケード破りをしたこと、第二に、パリ「五月革命」の中で、フランス共産党の反革命的役割、そしてその構造改革論、平和共存論に対する批判、第三に、ソ連のチェコ侵入に対するソ連型「社会主義」批判、およびドプチェク路線をめぐる論争等の中で、スターリニストと左派の綱領的対立が深まっていった。

この分裂を基本的に規定しているものは、この一年間の、ベトナム反戦闘争、批判大学、ドイチェ銃撃とイースター闘争、シュプリンガー・非常事態法闘争を闘う中での、反米・反戦・民主化闘争から、反帝闘争への、すなわち、「批判と抗議から抵抗と革命へ」のドイツ学生運動の質的変化である。

この質的変化に対しSDS左派は、自己の「プロレタリア階級闘争への組織化」をもって対応しようとしている。それは第一に従来の自然発生的、「個人主義的急進主義」を克服し、「下からの自発性と基礎組織に支えられた、組織された運動体」の建設である。だがこの組織化は、同盟員の拡大（今春二六〇〇名）に伴う官僚主義的中央集権化、代行主義の発生を防止しうるものでなければならなく、その点で、古典的意味での組織化を早くから主張していたスターリニスト派とは異るものである。

第二にそれは、「高度工業社会における疎外感」から出発した学生運動の、後期資本主義論（帝国主義国家独占資本主義批判）と「先駆性理論」を媒介にした労働者階級との結合、プロレタリアドイツ革命の展望であり、第三に、ベトナム民族解放戦線やチェ・ゲバラに対する感情的連帯から、平和共存と帝国主義的世界支配構造の批判に立脚した、「三つの世界の階級闘争の結合」と反帝世界革命への飛躍である。

このような左派の対応は、経験的実践のマルクス主義的理論化としてあり、その限りで、スターリニストの党派的スローガンであった「組織化と労働者の獲得」と同じレベルにあるといえる。しかしそのマルクス主義的実践への具体的方針は、スターリニストのそれとは決定的に異るものとして、とりわけ非常事態法闘争の総括をふまえて、提起されている。

（2）非常事態法闘争の総括

非常事態法の通過によって、活動家は一種の挫折感におち入り、政治的「真空状態」が生じた。これは一つには、闘争目標が見失なわれたことに、一つには、労働者の獲得を痛感しながらも現実には不可能に思われたことに由来している。

非常事態法闘争は、ボンに数万の学生を全国各都市から結集した「星の行進」（五月十一日）を第一の山にし、五月二十九日労働者のゼネストを含めた第二の山で下降局面に入った。闘争が遅く始まったケルン・ルール地方では、労働者の獲得は悲劇に終った。

ケルンでは五月二十日、六十名の労働者・学生によって行動委員会が結成され、二四日には八〇〇名の集会をもった。また、二三日に印刷労働者が五・二八ストを決定したことによって労働者の闘争意欲は高まった。他方はじめのうち、闘争を抑圧していた労働組合も、二八日になって印刷・パルプ化学・金属・フォード自動車労連が五・二九ストを指令し、下からのスト要求を上から収約しようとした。

二九日には三千の労働者・一五〇〇の学生がデモに参加したが、労働組合によって闘争の展望は与えられず、エネルギーは発散された。この日のゼネストは闘争の終結宣言を意味することとなった。翌日行動委は三〇万枚のビラを撒いたが、労働者の反応はわずかで、二～三〇〇が参加しただけであった。

ルール地方では、五月二十七日ボーフムの鉄鋼労働者一二〇〇人が職場放棄をしただけで、二十九日には学生が何回となく工場におしかけ、闘争を呼びかけたが、だれ一人として労働者は工場から出てこず、学生は警官隊に粉砕されてしまった。

この経験を総括して、「WAS TUN」派は「行動を運動に組織化」すること、労働者を「独自に獲得し、政治化」すること、そのためには、社民や労働組合、とりわけその「左派」に依存するのではなく、独自の「基礎組織」を建設することを方針として提起した。

次回は
(3)組合「左派」批判と基礎組織
(4)チェコ侵入をめぐる論争
(5)戦術と統一戦線

お知らせ

ブルジョア政府の大衆収奪政策とブルジョアジーの価格吊り上げ策（含む、印刷ブル）は、わが戦旗社の機関紙発行財政にも最近、とみに容赦なくおし寄せ、われわれをして、財政危機にたたしめるに至った。

われわれは、この財政危機を早急に解消し、戦闘的青年労働者学生に機関紙を恒常的定期的にルートしぬくために、紙代引きあげの諒承を一方的とはいえ、紙面通知をもって、お願いしたい。

新しい紙代
★手渡し・一部20回四〇〇円、40回八〇〇円。
★郵送・一部20回五〇〇円、40回一、〇〇〇円・二部20回九〇〇円、40回一、八〇〇円・三部以上、一部につき20回四〇〇円。
★密封送・一部20回七〇〇円。
（注）すでに納入済みの紙代については、旧来の算定基準で取扱い、紙代が切れてのち、以後新紙代を採用し、請求します。

十一月十一日　戦旗編集局

社学同理論機関誌
理論戦線　第七号
三〇〇円（〒五〇円）

プロテストから更に前進せよ

ニューヨーク市大の反戦ビラ

国際部に各国の反戦ビラが多数届いている。われわれはこれらのビラを読むことによって運動の現状を把握することができる。今回はニューヨーク市立大学で11月4日に配られたビラを掲載する。（編集局）

過去三年に亘って、不法・不道徳・不正なるベトナム戦争にプロテストする為の、あらゆる合法的方法が、幾百万のアメリカ国民によって試みられて来た。我が政府は、どうこたえたか？　平和についてのおしゃべりと、殺りくのエスカレーション　がこたえ　であった。

数百万のデモ、そして、更に　ベトナム派兵

大衆的請願署名、そして、スポック博士に対する幾年にも亘る禁固刑、予備選挙での「和平」候補への投票、そして何を得たか？　ハンフリー、ニクソン、ウォーレス！　選挙なんてものはインチキだ！　和平会談なんてものは　マヤカシだ！

ジョンソンの北爆の地域的縮少は、他の地域における爆撃の強化であった。今、民主党敗北を目前にして出された北爆停止は、闘いでのせん滅の強化と、そして、ラオス爆撃の強化を意味する。戦争は続いている。

われわれは一体何の為に叫びつづけて来たのか？

「和平」候補支持の一切の運動は何をしたのか？　今やプロテストだけでは十分でない！

われわれのプロテストが更の内容を持つ方向を目指して、今や行動こそ求められている。

行動！　現時点に於ける、そして、昼の全て、夜の全てに於ける行動！

フィンリイ・ポール・ルームをサンクチュアリ（聖域）にせよ！

過去四日間、米国兵士ビル・ブレイクフィールドは、その果敢な行為の中で、ベトナムに於ける殺りくを阻止する為に、今やプロテスト以上のものが要請されているということを示した。軍隊を去るという行為、従って数年間の禁固刑という展望にも敢えて直面することによって、彼はこの犯罪行為から身を引いたとき彼の行為が何らかのインスピレーションとなって、われわれの中に火をともすことを願って今彼はわれわれとともにある。彼はアメリカの学生と兵士に反戦の為に団結せよと呼びかける。ビルに対する積極的支持と、サンクチュアリの提供。これはわれわれの当然の最低の任務だ。

ダウ反対デモに結集せよ！
9時　於スタイマン　ピケ
12時　集会

今日と水曜に、ナパーム製造業者ダウ・ケミカルが、わがCCNY（ニューヨーク・シティー・カレッジ）の学生募集に来る。ベトナム人を焼きつくす学生を募集しに来る。請願、ピケ、坐り込みのどれもしかしまだ十分ではなかった。ダウは、フリー・スピーチを実行する為に来るのではない。戦争のこと、そこでの彼らの役割について議論しに、彼らは来るのだ。徴兵免除というエサで君らを釣る為に、国家利益の為に、幼児を焼き殺すような奴らを雇う為に、彼らは来るのだ。

ビル・ブレイクフィールドは、プロテストからレジスタンスへの道を選んだ。抑圧の道具として使われることを拒否する為にだ。

われわれもまた、彼の闘いに応じて立たねばならぬ。プロテストからレジスタンスへの道を、われわれもまたとらねばならぬ。今日、われわれは歩み始める。君も一緒に闘おう！！

救援・闘争体制確立・党建設の為　年末一時金2割カンパを

全国の労働者、支持者諸君。

すでに明らかなように六八年階級闘争は、従来の反戦反安保闘争を七〇年安保粉砕・国際的反帝闘争の一大焦点として、発展させる端緒を切りひらいている。日本階級闘争においてこの闘いを代表し、その先頭を担っている反戦・全学連の運動にたいし、日本ブルジョワジー・政治委員会はこれを壊滅せしめようと必死の攻撃を展開している。

今年階級闘争の天王山をなした10・21闘争と、11・7闘争において逮捕・起訴の総規模はますます拡大され、すでに保釈金だけで五百万円以上の攻撃がかけられている。そしてこれだけではなく、大衆団体＝学生自治会・学館の費用凍結というかたちをとって、敵権力の攻撃は苛酷をきわめてきた。我々は敵権力のこの攻撃をはね返しあらたな闘争体制を組織し、安保闘争の主軸をうちきたえなければならない。さしあたり現在獄中につながれている反戦・全学連の同志を我々の手に奪還し、一月闘争への戦列を強化することが緊急の任務である。このために保釈金カンパの目標達成をまず第一の義務として訴える。

このうえにたって、我々が一月闘争を組織し、これを闘いぬくために不可欠な諸体制準備に、ただちに着手しなければならない。この諸準備は党的建設と不可分の課題である。

従来我々がかちとってきた全国的組織建設をさらに強化し、地区党建設を一歩前進させるために、党的資金による活動を確保しうることが、必須の最低条件である。そして、かかるうえにたって、中枢機能を保持拡大することを、計画的に実現しなければならない。そのことは全国的な通信＝交通機能の強化と、半地下―非公然化に備えた防衛上の諸準備の実現をかちとることである。そしてまた、同盟がかかる階級闘争のなかであればあるほど、ますますその政治的宣伝・煽動を全階級的に強化してゆくための情宣活動の強化＝拡大を「戦旗」の発行拡大、紙面拡充、パンフ発行等として実現しなければならない。これらが六八年以後七〇年階級闘争を、革命的勝利へ導くわが同盟の緊急の諸準備である。同盟は革命闘争にいたるなかでこの数十倍、数百倍もの諸体制を現実に準備しなければならない。一時金の二割カンパは、その具体的一環であり、このうえにたって、我々は不抜の革命党建設をさらに前進させるであろう。

東京都千代田区三崎町二ノ七ノ六
滝沢ビル内　（二六四）二九六一
戦旗社

共産主義　12
共産主義者同盟理論機関誌

日帝打倒・安保粉砕と当面の情勢　第四回中央委員会報告
現代帝国主義と過渡期世界における危機の性格と形態　さらぎ徳二
現代帝国主義と七〇年安保　旭凡太郎
全学連運動の任務とは何か　寄稿・全学連委員長・藤本敏夫
過渡期社会と世界革命戦略―チェコ問題　野田普
米資本主義の歴史的危機と国際情勢　山中敦
フランスの革命的高揚　佐々木和雄

発売中　三〇〇円（〒料七〇円）　A5判　一六七頁
申込は、当社、又は、東京／ウニタ書店（神田）、鈴木書店（本郷）、文献堂（戸塚）・芳林堂（池袋）、名古屋／名古屋書店（駅地下）・京都／三月書房・大阪／曽根崎書店

共産主義　11号　第七回大会報告決定集　A5判　七〇頁　二〇〇円　残部僅少

東京都千代田区神田三崎町二―七―六
滝沢ビル内、〇三（二六四）二九六一振替（東京）26110番、郵便番号一〇一
戦旗社